

新緑知多研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和8年5月26日～28日

2 調査・研究項目

(1) 第38回環境工学連合講演会（5月26日）

テーマ：「ネイチャーポジティブの実現に向けた環境工学の役割」

主 催：日本学術会議環境学委員会環境科学・環境工学分科会 他

会 場：日本学術会議講堂（東京都港区）

(2) 第18回日本自治創造学会研究大会（5月27日・28日）

テーマ：「人口減少下の新たな挑戦～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～」

主 催：日本自治創造学会

会 場：明治大学アカデミーコモン棟（東京都千代田区）

3 調査・研究目的

環境問題や気候変動、生物多様性保全に関する最新の知見を学び、持続可能な地域社会の実現に向けた自治体の役割や施策の方向性を把握するとともに、公共施設や都市基盤整備における環境配慮のあり方について理解を深めることを目的とする。

また、人口減少社会における自治体経営のあり方や地域政策の方向性について学び、今後の議会活動及び政策提言に資する知見を得ることを目的とする。

4 プログラム

(1) 第38回環境工学連合講演会（5月26日）

テーマ：「ネイチャーポジティブの実現に向けた環境工学の役割」

【開会挨拶】

・北川尚美（日本学術会議第三部副部長／東北大学大学院工学研究科教授）

【講演・研究発表】

・環境評価と技術開発

【総合討論】

(2) 第18回日本自治創造学会研究大会（5月27日・28日）

テーマ：「人口減少下の新たな挑戦～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～」

ア 第1日目（5月27日）

(ア) 開会挨拶

・穂坂邦夫（日本自治創造学会理事長）

(イ) 基調講演

「人口減少・デジタル時代の地方自治を探る」

・小川康則（総務省自治行政局長）

(ウ) 講演

「スマートシュリンクの考え方と実践」

・小峰隆夫（大正大学地域構想研究所客員教授）

「人口減少時における新たな地域政策のつくり方 “実施した地域の産業政策の是非を検証する” ～」

・松原宏（福井県立大学地域経済研究所所長・教授）

「生成 AI を活用する新たな地方の創生策」

・金剛洙（株式会社松尾研究所取締役副社長）

イ 第2日目（5月28日）

（ア）講演

「都市と地方をかきまぜる “疲弊する都市と衰退する地域を同時に解決する”」

・高橋博之（株式会社雨風太陽代表取締役社長）

「持続可能な地域交通を目指す～『交通空白』解消に向けた政策最前線～」

・池光崇（国土交通省大臣官房公共交通政策審議官）

（イ）事例研究発表

「空き店舗の再生で “若い世代が行きたくなるまちを創る”」

・高野慎吾（元小諸市職員・高野不動産代表）

「公共空間に福祉の力とアイデアを使う “ゼロからのにぎわいづくり”」

・貞松徹（社会福祉法人ながよ光彩会理事長）

「空き家の活用で “元気なまち” を取り戻す」

・大垣満（大和郡山まちづくり株式会社代表）

（ウ）パネルディスカッション

コーディネーター

・牛山久仁彦（明治大学教授）

5 内容

（1）第38回環境工学連合講演会（5月26日）

- ・講演会全体を通じ、「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向けた環境工学の役割が議論された。
- ・制物多様性の損失を食い止め、自然環境を回復軌道へ転換することが国際的な重要課題となっている。
- ・環境保全と経済活動を対立的に捉えるのではなく、両立を図る視点が重要である。
- ・気候変動対策、資源循環、水環境保全、大気環境改善など多様な分野が相互に関連していることが示された。
- ・自然資本を活用した地域づくりやグリーンインフラの活用が注目されている。
- ・脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の推進が重要である。
- ・自治体には、生物多様性保全と地域活性化を両立させる政策展開が求められている。
- ・公共施設やインフラ整備においても、環境負荷低減や長寿命化を考慮した計画策定が必要である。

(2) 第 18 回日本自治創造学会研究大会（5 月 27 日・28 日）

- ・人口減少とデジタル化が同時進行する中で、自治体経営の抜本的な転換が求められている。
- ・「人口が増えること」を前提とした従来型の行政運営からの脱却が必要である。
- ・スマートシュリンク（賢い縮小）の考え方を取り入れ、持続可能な都市経営を進めるべきとの提言があった。
- ・限られた財源や人材を有効活用するため、事業の選択と集中が重要である。
- ・人口減少下においても地域産業の維持・発展が地域活力の鍵となる。
- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した行政サービスの効率化が必要である。
- ・公共施設やインフラの維持管理については、将来負担を見据えた計画的な再編が求められる。
- ・自治体には、住民との対話を重視しながら将来ビジョンを共有する姿勢が重要である。
- ・議会には、短期的な要望への対応だけでなく、中長期的な視点から行政運営を監視・提言する役割が求められる。
- ・人口減少を前提とした政策形成と地域の魅力向上を両立させることが重要である。

6 所感

(1) 第 38 回環境工学連合講演会（5 月 26 日）

本講演を通じて、環境問題への対応は単なる自然保護ではなく、地域社会の持続可能性そのものに直結する重要課題であることを再認識した。特に、「ネイチャーポジティブ」の考え方は、生物多様性の保全だけでなく、地域経済や住民生活の質の向上にもつながるものであり、自治体行政においても考慮すべき視点であると感じた。

また、公共施設や都市基盤整備においては、建設時だけでなく維持管理や更新を含めたライフサイクル全体で環境負荷を低減する考え方が重要であり、本市が進める公共施設マネジメント等においても参考となる内容であった。今後の議員活動においては、

- ・公共施設の長寿命化と環境負荷低減
- ・グリーンインフラの活用推進
- ・脱炭素社会の実現に向けた地域施策
- ・生物多様性保全と地域活性化の両立

といった観点を踏まえ、持続可能なまちづくりに向けた政策提言と議会活動に取り組んでいきたい。

(2) 第 18 回日本自治創造学会研究大会（5 月 27 日・28 日）

本研究大会を通じて、人口減少時代の自治体運営は、従来の拡大型の発想から転換し、限られた資源を最大限活用する「持続可能性重視」の視点が不可欠であることを改めて認識した。特に、「スマートシュリンク」の考え方や、人口減少を前提とした地域政策の必要性については、本市が直面する課題とも共通しており、大変示唆に富む内容であった。

また、公共施設再編やインフラ更新、駅周辺整備など多額の財政支出を伴う事業については、将来世代への負担も含めて慎重な検証が必要であり、議会としての責任の重さを改めて認識した。今後は本研究大会で得た知見を生かし、

- ・人口減少を前提とした持続可能な自治体経営
- ・将来負担を考慮した公共投資の検証
- ・DXを活用した行政改革
- ・住民に選ばれる魅力あるまちづくり

を推進するため、政策提言と議会活動に取り組んでいきたい。